

国際政治経済学における資本主義収斂論争

福田 敏 浩

はじめに

グローバリゼーション現象が識者の関心を惹くようになったのは1970年代半ばごろからと言われる¹⁾。今から振り返ってみると1970年代は第二次世界大戦後の先進諸国に制度化された誘導資本主義が転機を迎えた時代であった。1950年代及び1960年代に高成長・高雇用・高福祉という「黄金の復興の時代」²⁾を謳歌した誘導資本主義も1970年代を迎えると一転してスタグフレーションの波に襲われ、低成長・高失業・高物価に苦しめられるようになった。その直接の契機となったのは、1971年のニクソン・ショックと1973年の第一次石油ショックであった。

ニクソン・ショックによって金ドル本位固定相場制度を柱とするブレトン・ウッズ体制が事実上崩壊し、先進諸国は相次いで紙幣ドル本位変動相場制度へ移行し、それ以後国際金融市場の不安定が常態化した³⁾。1973年秋の第四次中東戦争に際して発動されたOPECの原油減産戦略によって原油価格は1972年の1バレル2.6ドルから1974年の11.5ドルへと4.4倍も上昇した。インフレーション時代の到来である。さらに1970年代末のイラン保守革命に端を発した第二次石油ショックが物価高に輪をかけた。

このようにグローバリゼーション現象は誘導資本主義が高成長から低成長の

成稿に際して滋賀大学経済学部 of 平成20年度教員研究費追加配分基金から支援を受けた。ここに記して感謝の意を表したい。

1) Cameron, Nesvetailova, Palan (2008), p.xxii

2) Kitschelt, Lange, Marks, Stephens (1999), p.442

3) プライクとアレンは変動相場制度とシカゴ・マーカンタイル取引所における1972年の改革（商品先物・金融先物取引の開始）が金融デリバティブ商品の歴史におけるもっとも重要なランドマークのひとつとなったことを指摘している。Pryke, Allen (2008) p.130

局面に移行する時期に顕在化したのである。

そのグローバリゼーションという言葉が学界やジャーナリズム界等で頻繁に使われたり、口にされたりするようになったのは1980年代であるが、この言葉について識者間に共通の認識があるわけではなく、専門や関心の置き所の違いによってさまざまに定義されているのが実情である。ごく形式的一般的にグローバリゼーションを定義すると、ある事象が世界的規模で普及するということになる。ある事象とは何か。経済体制論を専攻する筆者からすれば市場経済である。したがってグローバリゼーションとは市場経済の世界的規模での拡大普及を意味する⁴⁾。簡単に市場の世界大の普及と定義しておこう。

1970年代後半以降における市場の世界大の普及に対する関心の高まりとともに社会科学の分野において一つの独立した学問が登場した。国際政治経済学(international political economy)である⁵⁾。この学問は主として「市場と国家」という角度から経済的グローバリゼーションを多面的に考察してきた⁶⁾。国際政治経済学は「グローバリゼーション学」と言えるであろう⁷⁾。

筆者にとって関心があるのは市場の世界大の普及によって誘導資本主義は変化したかという問題である。国際政治経済学者はこの問いにどのように答えてきたか。筆者はこのような問題意識をもって前稿「現代資本主義における制度的収斂と機能的収斂」(2009)を書き、国際政治経済学の分野で戦わされてきた誘導資本主義の諸サブシステムをめぐる収斂論争を筆者なりに整理し、若干の私見を述べておいた。本稿はその後に得た知見を加え、前稿をリファインする形で収斂論争の全貌を明らかにしようとするものである。

II 収斂論・分岐論・中間論

国際政治経済学はグローバリゼーションを対象にした社会科学であり、これ

4) 筆者の定義は猪木教授の定義と同じである。猪木(2009), p. 6

5) Cameron, Nesvetailova, Palan (2008), p.xxi

6) Cameron, Nesvetailova, Palan (2008), p.xxii, Hülsemeyer (2003), p. 4

7) ローザモンドは「国際政治経済学をグローバリゼーション研究と定義できるかもしれない」と述べている。Rosamond (2008), p.249

までさまざまなテーマについて研究実績を残してきたが、ここに取り上げる収斂論 (convergence theory) もその主要テーマの一つである。収斂論はグローバルイゼーション研究の一環を成すと言い換えてもよい。

収斂論とは、一言で言うと、誘導資本主義の諸サブシステムが特定のサブシステムに同質化しつつあると説くものである。つまり、ライン型・スカンジナビア型・アジア型等のアングロ・アメリカ型サブシステムへの同質化である。

このような収斂論に対してこれまで反論や異論が数多く提出されてきたが、それらを筆者なりに分類すると大きく分岐論 (divergence theory) と中間論に区別することができる。分岐論は収斂論の対極に、中間論は両論の中間に位置している。

収斂論は言うでもなく分岐論も中間論も市場の世界大の普及とともに誘導資本主義の諸サブシステムが変容しつつあるのか否かを問題にする。したがって収斂論争では国ごとにあるいはタイプごとに多様な相貌を持つ誘導資本主義が特定のサブシステムへと同質化しつつあるのか否かが争点となっている。そこでまず、三つの論をそれぞれ代表する説を紹介しながら各論の特徴を描き出してみよう。

(1) 収斂論

管見の限りでは収斂論には二つのタイプがある。構造的収斂論 (structural convergence) と機能的収斂論 (functional convergence) である。

1. 構造的収斂論を代表するのは国際政治経済学のパイオニアの一人であったスーザン・ストレンジ (Susan Strange) の説である。彼女は「全体としての世界資本主義が変化する速度や方向に関心がある」⁸⁾との立場に立ち、グローバルな構造変化の諸力によってさまざまな誘導資本主義の国民的ヴァージョンがある共通のパターンにますます接近し、これにともなって国民的制度や国民的政策の役割が低下しつつあると考えている。これらの役割後退の理由としては、①紙幣ドル本位変動相場制度の導入以後に為替レートが市場において決定

8) ストレンジ (2001), p. 257

されるようになると一国ベースのケインズの総需要管理は資本逃避・対外債務・通貨切り下げをもたらしたために国民国家の政策力が低下したこと、②生産及び金融市場のグローバル化によって超国民的規制が国民的規制に取って代わるようになったこと、③さらに本国政府の規制から解放された多国籍企業が進出している各国の政府に対して規制の共通化を働きかけ、その結果諸国民国家における構造的枠組みが同質化されるようになったこと、が挙げられている⁹⁾。

ストレンジによれば以上のグローバルな構造変化の背後にあるのはアメリカの政治力である。つまり、構造変化はアメリカの「構造的権力」(structural power)の所産と言うのである¹⁰⁾。アメリカは巨大な軍事力、基軸通貨ドル及び世界最大の豊かな単一市場を有する覇権国家 (hegemon) であるから世界市場における「生産、知識、安全及び信用の構造を作り、型取る権力」¹¹⁾を有している。グローバル市場の基本的な制度的仕組み—たとえば銀行の自己資本比率、企業の会計基準、食品や薬品の安全基準など—はアメリカ政府の決定及び非決定(黙認)によって形作られている。このようにアメリカとその他の国々との間には規制能力の面で非対称性が存在し、アメリカは他国の企業や市場の上にグローバルな力を行使しうる、と主張されている¹²⁾。

このようにストレンジにあっては、誘導資本主義の諸サブシステムを特定のサブシステムへと収斂させる駆動力は構造的権力を内包するアメリカの政治力である、と考えられている。このような意味でストレンジの構造的収斂論は政治決定論であると言えよう。

こうしてストレンジは、誘導資本主義の諸サブシステムが特定のサブシステムに収斂しつつあると見たのであるが、それがどのようなものかについては明言を避けている。筆者の見るところでは文脈から推してアングロ・アメリカ型資本主義が想定されているようである。

9) ストレンジ (2001), pp. 266-268

10) ストレンジ (2001), pp. 267-268

11) Strange, 邦訳 (1988), p. 93

12) ストレンジ (2001), p. 267

2. 次に機能的収斂論の代表例としてサーニー (P.Cerny), メンツ (G.Menz) 及びソーダーバーク (S.Soederberg) の共同論文 (2005) において主張されている説を紹介しておこう。

彼らによれば世界的規模でネオリベラリズムの教説及び政策が普及し、今では経済政策の面でネオリベラル・コンセンサスが実現するに至ったと言う。その主要な内容は①貿易・資本移動に対する障壁の除去, ②財政・金融政策の構造的アプローチの導入, ③所得税及び法人税の減税, ④国民国家レベルにおける裁量的規制から事後的規制への転換, ⑤公共セクターへの公私パートナーシップの導入等である¹³⁾。

世界的規模でネオリベラル・コンセンサスを実現させた駆動力は何か。かれらによれば政治である。つまり、ネオリベラリズムのイデオロギーを身に付けた政治的アントレプレナーによるプロジェクトの設計, 説得及び同調者獲得等の政治的工作である。国民国家内部では政治家や官僚等の国家アクターが市場化及び競争化を推進し, グローバル・レベルでは世界銀行, IMF 及び WTO 等がネオリベラリズムの宣伝普及に努めたのである¹⁴⁾。

サーニーらは、以上のネオリベラル・コンセンサスの実現によって国民国家の機能も福祉国家からサーニーの言う「競争国家」(competition state) へ変容しつつあると見た¹⁵⁾。国際競争力を維持しうるように国民国家内部での市場化や競争化を促進する「ビジネス活動のプロモーター」¹⁶⁾としての国家である。

機能的収斂論には以上の外にリージョナル・レベルを対象にしたスピンドラー (M.Spindler) の説がある。彼は、EU や APEC や ASEAN 等の域内市場において競争, 自由主義的統合及びネオリベラリズム的規制緩和等への収斂運動が観察され, それとともに加盟諸国内部では国家の機能が競争国家へ変りつつあると述べている¹⁷⁾。このような運動の推進主体はグローバル企業の CEO た

13) Cerny, Menz, Soederberg (2005), pp.15-18

14) Cerny, Menz, Soederberg (2005), p.19

15) Cerny, Menz, Soederberg (2005), p.22

16) Hülsemeyer (2003), p.7

17) Spindler (2003). ちなみに Riain はこのような収斂の駆動力をリベラル国家と超国民的資本 (多国籍企業) の同盟に求めている。Riain (2000)

ちのインフォーマルな組織である。EUにおける European Round Table of Industrialists (ERT)や APEC CEO Summits や ASEAN-EU Industrialists Round Table 等であるが、これらはその政治力をもってリージョナル・レベルでのネオリベラリズム的経済政策の実現を図っていると言う。CEO というグローバル・エリート組織の政治力を駆動力と見る収斂論である。

(2) 分岐論

収斂論を真っ向から批判するのは分岐論である。これは主として比較資本主義論を専攻する研究者によって主張されてきた。比較資本主義論は伝統的に国別もしくはタイプ別の比較を通して資本主義の多様性を論じてきた。たとえば比較資本主義論の草分けであったシヨンフィールド(A. Shonfield)は、その *Modern Capitalism* (1965) において、国家の経済への干渉制度を比較軸に据え、欧米諸国を対象にして各国の誘導資本主義の多様性を描き出した。中長期のマクロ経済計画タイプのフランスと単年度経済計画タイプのアメリカ・西ドイツを両極に置き、その中間にイギリス・イタリア・スウェーデンの資本主義を位置づけるというユニークな説を打ち立てた¹⁸⁾。シヨンフィールド説はその後比較資本主義論の祖型となり、今日もおこの系譜に連なる比較分析が盛行している。

ここではまず、分岐論の代表例としてシヨンフィールド流の比較資本主義論の系譜に連なるキツェルト (H. Kitschelt), ランゲ (P. Lange), マークス (C. Marks) 及びステフェンズ (J. D. Stephens) の共同論文 (1999) を取り上げておこう。

彼らは「豊かな西側諸国における政治・経済ガヴァナンスの制度的パターンの多様性に目を向ける必要がある」¹⁹⁾との立場に立つ。そして誘導資本主義を大きくスカンジナビア型、ライン型及びイギリス型に分けた上で分岐論を展開する。「ヨーロッパの調整された資本主義〔スカンジナビア型とライン型〕がアングロ・アメリカ型の自由資本主義〔イギリス型〕へ収斂することはおよ

18) Shonfield (1965)

19) Kitschelt, Lange, Marks (1999), p.427

「そありそうにもない」²⁰⁾というのが彼らの結論である。その主たる論拠として、収斂論は政治の役割を過小評価していることが挙げられている。

キツェルトらによれば、ヨーロッパではネオリベラリズムの外圧は国民国家内部における政治状況によって屈折させられ、そのストレートな浸透は阻まれている。たしかにリベラルの保守陣営と社会主義陣営という対抗的な二大政党制を有する国ではネオリベラリズム的経済政策が採用されたが、これに対してカトリック政党やコミュニタリアンの政党などの「中央党」を有する国では反ネオリベラリズム連合が組織されていると言う²¹⁾。こうしてキツェルトらは、サブシステム・レベルでの分岐は持続し、かつ再生産されていくと予想している。

分岐論を代表する説をもう一つ紹介しておこう。それはアマブル (B. Amable) の分岐論である。彼はフランス・レギュレーション学派の第二世代を代表する非主流派の経済学者であり、とりわけ制度論の角度から現代資本主義の類型化や諸類型間の比較分析の分野で優れた業績を残してきた。ここに取り上げるのは彼の主著とも言うべき *The Diversity of Modern Capitalism* (2003) において展開された説である。

アマブルは OECD 加盟の21カ国において制度化された資本主義体制を五つの類型 (サブシステム) に分類し、統計的手法を使ってこれら五類型を比較し誘導資本主義の多様性を実証している。五つの類型とは、市場ベース型 (イギリス, アメリカ等四カ国)、アジア型 (日本と韓国)、大陸欧州型 (ドイツ, フランス, オランダ等八カ国)、社会民主主義型 (デンマーク, フィンランド, スウェーデン)、地中海型 (スペイン, イタリア等四カ国) である²²⁾。

アマブルが五つの類型の多様性を実証するに際して選定した比較項目は、製品市場競争、賃労働関係と労働市場の諸制度、金融仲介部門とコーポレートガバナンス、社会保障、教育部門という五つの制度である²³⁾。実証の方法と

20) Kitschelt, Lange, Marks (1999), p.451.[] 内は筆者の補記である。

21) Kitschelt, Lange, Marks (1999), P.453

22) Amable, 邦訳 (2005), pp. 30, 136, 201

23) Amable, 邦訳 (2005), p. 30

しては主成分分析とクラスター分析という多変量解析の手法が採用され、これらによって類型ごとに五つの比較項目の一つひとつについて特徴が描き出され、それらをいわば集計する形で各類型の制度的特質が確定されている²⁴⁾。

五つの類型の間に収斂の動きはあるのか。アングロ・アメリカの市場ベース型へ残りの四類型は同質化しているのか。これに対するアマールの答えはノーである。彼は次のように述べている。「たいていのヨーロッパ経済は市場ベース型の資本主義モデルを特徴づける制度的枠組みに一致しない。EU諸国のなかではイギリスだけが明白に市場ベース型モデルに属する。その他のEU諸国は同質なパターンに従っていない」²⁵⁾、「欧州大陸で市場ベース型モデルが一般化していくという見通しはない」²⁶⁾。残りの三つの類型についてはこれほど断言されてはいないが、分析結果を見る限り収斂の事実は明らかに否定されている。むしろ分析結果は五類型の差異を際立たせている。文字通り資本主義の多様性が描き出されているのである。このような意味でアマール説もまたシオンフィールドの流れを汲む比較資本主義論であると言えよう。

(3) 中間論

収斂論をめぐる諸説の中には収斂論と分岐論の間に位置する中間論がある。ここではまずリュッツ (S.Lütz) の「差異の中の収斂」論を見ておこう。

リュッツ説はアメリカ、イギリス及びドイツにおけるバンキング規制改革に関する実証研究を踏まえた中間論である。つまり規制の方法の次元では収斂の動きがあるが、規制制度の次元には依然として差異があるという説である。

リュッツによればアメリカ、イギリス及びドイツにおけるバンキング規制方法の次元ではバーゼル銀行監督委員会においてアメリカ主導のもとにG10諸国によって合意された覇権的規制モデル (hegemonic regulatory model) への収斂が認められると言う²⁷⁾。いわゆるバーゼル合意であるが、そこに定められた銀行の自己資本比率及びリスクの計測方法等のスタンダードや規制方法がすで

24) Amable, 邦訳 (2005), p. 203

25) Amable, 邦訳 (2005), p. 257

26) Amable, 邦訳 (2005), p. 298

27) Lütz (2004), pp. 171, 175

に三カ国のバンキング規制に導入された。

一方、銀行規制の制度的仕組みの次元では市場のグローバリゼーションの進行とともに三カ国のすべてにおいて中央政府レベルへの規制権限の移動があったが、これ以外の制度的収斂はわずかであり、むしろ三カ国におけるバンキング規制制度は国ごとに異なる経路依存のゆえに差異が目立ち、また規制改革のタイミングや制度変化の程度も国ごとに違いがあると言う²⁸⁾。こうしてリュッツは、三カ国のバンキング規制改革は「国民的差異の中の収斂」(convergence within national diversity)を示しているという結論を下している。

次に金融システムの収斂を論じたシェイバーク (M.Schaberg) の説を取り上げておこう。彼はアメリカ、イギリス、フランス、日本、ドイツの五カ国を対象にして非金融企業部門における資金調達の源泉と資金の運用パターンの双方を計量分析することによって金融システムがどのように変化したかを検証した。

シェイバークは五カ国の金融システムをアメリカ・イギリス型と、日本・フランス・ドイツ型の二つのグループに分け、1970年から1994年の間に後者が前者に収斂したか否かを時系列回帰分析によって検証した。その結果は後者グループのうちフランスの金融システムが米英型に収斂し、日本では一部が収斂し、ドイツでは収斂の動きはなかったというものであった。すなわち非金融企業部門における資金調達の源泉の面ではフランスと日本において銀行貸出への依存度が減少する一方で内部留保への依存度が高まったことから、両国の金融システムが英米型へ接近しつつあるという結論が下されている²⁹⁾。他方、資金の運用パターン面ではフランスの非金融企業部門は株式及び債券の購入を大幅に増やしその比率はすでに英米型の水準に達したが、日本とドイツではこのような動きはなかったと結論づけられている³⁰⁾。

中間論の事例としてもう一つリープマン (D.Liebmann) の説を取り上げて

28) Lütz (2004), p.189-190

29) Schaberg, 邦訳 (2000), pp.117, 122, 131

30) Schaberg, 邦訳 (2000), pp.126, 128, 131

おこう。リープマンはアメリカ新制度派の系譜に連なるドイツの新進気鋭の経済学者であり、とりわけノース (D.North) の制度論—特に制度変化に関する取引費用論—を理論的ベースにし、アマーブルと基本において同様の統計的方法をもって誘導資本主義の多様性を実証しようとしている。

リープマンが誘導資本主義の諸サブシステムの比較に際して出発点に置いたのはホール (P.Hall) 及びサスキス (D.Soskice) の資本主義の多様性論 (varieties of capitalism, VoC) である。VoC 論では現代資本主義の諸サブシステムが自由市場経済 (liberal market economy) と調整された市場経済 (coordinated market economy) に大別されている。リープマンの研究目的はこの二分法をベースにしたパウネスク (M.Paunescu) 及びシュナイダー (M.Schneider) の収斂論を検証するところにある³¹⁾。彼らは調整された市場経済に属するオランダ、アイルランド及び北欧三国(デンマーク、フィンランド、スウェーデン)の五カ国が1990年から1999年までの10年間にアングロ・アメリカ型の自由資本主義(アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア)へ収斂したことを実証した。

リープマンは要するに彼らの結論を是認した上でこのような収斂に寄与したファクターは何かを統計的手法—クラスター分析、主成分分析及び回帰分析等—をもって突き止めようとしたのである。こうして彼女は内生的(国内的)ファクターとしては多数決原理の政治システムが、外生的(国際的)ファクターとしては当該国の国際経済統合の度合いが高いことが収斂の駆動力であることを定量的かつ定性的に明らかにした³²⁾。

ここで注意すべきは調整された市場経済に分類されている国々のすべてが自由市場経済へ収斂したのではないということである。パウネスク及びシュナイダーの実証分析によれば調整された市場経済に属するドイツ及びオーストリアについては収斂運動の兆候はなかった。リープマンはその理由として両国の政治システムがコンセンサス原理に基づいていること及び国際的経済統合の度合いが上記五つの収斂諸国ほど高くないことを突き止めている³³⁾。

31) Liebmann (2009), p.17

32) Liebmann (2009), pp.176, 199

さらにパウネスクとシュナイダーは、地中海市場経済（Mediterranean market economy）に属するフランス、スペイン、ベルギー、イタリア、ギリシャの中でイタリアとギリシャを除く三ヶ国が1990年から1999年の間に調整された市場経済へシフトしたことを明らかにした³⁴⁾。リープマンも彼らと同様の認識に立っている。

こうしてパウネスクとシュナイダーそしてリープマンは、1990年から1999年の間に旧来からの誘導資本主義のトロイカ体制（自由市場経済、地中海市場経済及び調整された市場経済）そのものに変化はなく、この枠組みの中で一部の国が自由市場経済または調整された市場経済へシフトしたという結論を導き出したのである。

Ⅲ 総括

筆者はドイツ制度論の流れをくむ経済体制論の学徒であるが、その筆者はかねてから、生産手段の所有制度、資源配分制度及び国家の経済への干渉制度の三つが経済体制を構成する基本的制度であると考えてきた。この立場からすると、第二次世界大戦後の先進諸国において制度化されてきた経済体制は基本的に私有制度、市場経済制度及び誘導制度から構成される誘導資本主義ということになる。本稿で取り上げた収斂論争はその誘導資本主義をめぐるものであるが、収斂論、分岐論そして中間論のいずれにしても誘導資本主義それ自体の変化を、つまり基本的仕組みが全く異なる別の経済体制への移行(Transformation)を問うものではなく、誘導資本主義の枠組みの中での制度変化(institutioneller Wandel)を問題にしているにすぎない。筆者の立場から一言で言うと誘導制度の変化をめぐる論争なのである。収斂論のほとんどは誘導資本主義諸国がネオリベラル的な干渉制度へ収斂しつつある、または国家干渉の手段たる経済政策がネオリベラル的なものへ収斂しつつあるという議論であり、分岐論と中間論はこれを否定または批判しようとするものである。

33) Liebmann (2009), pp.154-158, 170-174

34) Liebmann (2009), pp. 2-3, 17

本稿で取り上げた収斂論争の特質を浮かび上がらせるためにこれまでに登場した収斂論と比較してみよう。別稿で述べたように³⁵⁾これまでに提唱されてきた収斂論は四つある。1960年代の収斂論, 1989年の東欧革命以後に登場した収斂論, 1990年代半ばに資本主義への移行に乗り出した東欧諸国のEUへの収斂論そして本稿で取り上げた収斂論である。

1960年代の収斂論は, 米ソ平和共存の到来という時代背景の中で資本主義と社会主義の相互接近もしくは両者の第三の経済体制への収束を説いたものであった。収斂論の第一世代と言える。ティンバーゲン (J.Tinbergen), ガルブレイス (J.K.Galbraith), ワイルス (P.J.D.Wiles) らがその代表であった。二番目に登場した東欧革命以後の収斂論は新マルクス主義者のホルヴァート (B.Horvat) とシク (O.Sik) によって提唱された資本主義と社会主義の経済民主主義への収束論である。1990年代半ばに登場した東欧諸国のEUへの収斂論は, 社会主義から資本主義への移行を開始した東欧諸国の一部がEUによって設定された経済制度的な収斂基準へ移行しつつあることを論じたものである。筆者は東欧革命後に登場した二番目と三番目の収斂論を第二世代に位置づけてきた³⁶⁾。

本稿で取り上げた収斂論は第一世代及び第二世代の収斂論とは質的に異なる。第三世代の収斂論と呼んでおこう³⁷⁾。第一世代と第二世代の収斂論は資本主義対社会主義という考察枠組みの中での論議であり, つまるところ経済体制レベルの論議であった。これに対して第三世代の収斂論は資本主義体制という枠組みの中で国家の経済への干渉制度にかかわる収斂を問題にしてきた。要するに経済体制を構成する経済制度レベルでの収斂論なのである。この意味で第三世代の収斂論は考察空間の点で先行の収斂論よりもスケールが小さいと言える。

35) 福田 (2008) 及び福田 (2009) を参照されたい。

36) 福田 (2008), pp. 105-106

37) 筆者は福田 (2008) では本稿で取り上げた収斂論を第二世代に含めていたが, この収斂論は資本主義内部の諸サブシステムを対象にしているので第三世代に位置づける方が適切である。

第一世代と第二世代の収斂論には第三のベターな経済体制への収束論が含まれていた。ティンバーゲンは資本主義及び社会主義の最適体制 (optimum regime) —私的セクターと公的セクターの混合経済—への収束を説いた。ホルヴァートは資本主義と社会主義の、経済及び政治レベルでの参加民主主義を基調とする経済民主主義への収束を、シクは両体制のミクロ及びマクロ・レベルにおける参加民主主義を軸に据えた経済体制への収束を主張した。第三世代の収斂論にはこのような第三のベターな経済体制もしくは理想の経済体制に関する議論がない。あるのは既存の規制の強い誘導制度から既存の規制の弱い誘導制度への移行論のみである。そこではあるべき理想の干渉制度を展望することさえ試みられてはいないのである。同様のことは分岐論及び中間論についても妥当する。

第三世代の収斂論は収斂の駆動力について明示的に論じている。ストレンジは覇権国家の政治力が駆動力であると見た。またサーニー・メンツ・ソーダーバークは政治的アントレプレナーの政治力を、さらにスピンドラーはCEOのインフォーマル組織の政治力を駆動力と捉えた。いずれも政治決定論であり、これが第三世代の大きな特色となっている。筆者の知る限り第一世代及び第二世代にあってはわずかにティンバーゲンが駆動力に言及しているにすぎない。彼は東西諸国におけるマクロの経済計画技術の同一化を東西両体制の最適体制への収束の駆動力と見た。技術決定論である³⁸⁾。

以上に見たところから知られるように第一世代と第二世代の収斂論は経済体制論の分野において展開されたが、第三世代の収斂論は主として国際政治経済学の領域で主張されてきた。論争が持ち上がったのは第一世代と第三世代においてである。第一世代の収斂論争に参加したのは主として経済体制の研究者であり、移行論、並進論及び接近論等さまざまな反論が提出された³⁹⁾。1990年代以降に活発となった第三世代の収斂論争には主として国際政治経済学者と比較資本主義論を専攻する研究者が参加し、分岐論と中間論等の反論が提出され

38) Tinbergen (1966), S.35-53

39) 詳しくは福田 (1996) 第2章 (pp. 38-55) を参照されたい。なお筆者はユーゴスラヴィア及びハンガリーの市場社会主義が西側先進諸国の誘導資本主義へ接近しつつあるという接近論を主張した。

てきた。本稿で述べた通りである。

今なお続行中の論争を通覧して感じたのは国際政治経済学者の収斂論は総じて実証力が弱いということである。とりわけシモンフィールドの流れをくむ資本主義の多様性論 (VoC 論) に比べると格段に見劣りがする。分岐論のアマール説、中間論のパウネスク・シュナイダー説及びリープマン説は数多くの客観的なデータを統計的手法によって定量的に解析した高精度の分析であるだけに相当な説得力を有している。管見の限り収斂論にはこれに匹敵しうような定量的分析が見当たらない。それだけに本稿で取り上げた収斂論のように魅力的な収斂の主張はあってもその裏付けが乏しく、説得力に難のある説が多いように見受けられる。国際政治経済学者は経済学者からの反論の堅陣を突き崩せるだろうか。

IV おわりに

2000年代に入って市場の世界大の普及は一段と加速した。社会主義市場経済を標榜する中国はすでに世界市場のネットワークに埋め込まれ、輸出主導の経済戦略によって高度成長の波に乗り、グロスで見ると限り巨大な経済力を身につけ、軍備増強と相まって国際政治において強力な発言力を有するようになった。中国とともに BRICs を構成する人口大国のブラジル、ロシア、インドも経済成長の軌道に乗り、ここにきて国際場裡での政治的発言力を高めてきている。中進諸国並びに発展途上諸国の中にも長足の経済発展を成し遂げ、停滞気味の先進諸国との経済格差を狭める国が少なからず出てきた。このような世界情勢の中で国際政治経済の指導権はすでに G7 から G20 に移り、ヘゲモンとしてのアメリカの政治的地位にも陰りが見られるようになった。

第三世代の収斂論は、ストレンジ説に象徴されるように、アメリカがヘゲモンであることを少なくとも暗黙の前提にしてきた。収斂論の論法からするならばアメリカがヘゲモンであればこそ同国にとって都合のよいゲームのルールを国際経済の中に埋め込むことに成功し、このことがベースとなって先進諸国の経済体制がアングロ・アメリカ型資本主義へ収斂するに至ったということにな

るところが上述のようにアメリカのヘゲモンとしての地位に揺らぎが見え始めたとなるとこのような論法は成り立たなくなる可能性が出てくる。アングロサクソン圏諸国以外の先進資本主義諸国がますますアングロ・アメリカ型に収斂するだろうか。またそれぞれ独特の大国としての顔を持つ BRICs が果たしてアングロ・アメリカ型資本主義へ移行するだろうか。むしろ VoC 論の主張のように多様化の公算の方が大きくなるのではないだろうか。事実、21世紀に入って世界経済における力の格差の縮小が進行するとともに収斂よりも各国の経済構造の多様化がさらに進んだことを指摘する説もすでに登場している⁴⁰⁾。

本稿は最初に述べたように国際政治経済学における収斂論争の総括を試みたものである。したがって前稿に引き続き本稿においても誘導資本主義の変化について筆者の見解を提示するには至らなかった。筆者に課せられた宿題である。

いつものように思索という名の万里の大道を鈍牛のごとく歩いて行くとしよう。

参考文献

- Amable, B. (2003), *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford, 山田鋭夫, 原田裕治ほか訳『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性—』, 藤原書店, 2005年
- Cameron, A., A. Nesvetailova, R. Palan (2008), Editors' Introduction: The State of International Political Economy, in A. Cameron, A. Nesvetailova, R. Palan, eds., *International Political Economy I*, Los Angeles, London, xxi-xxii.
- Cerny, P., G. G. Menz, S. Soederberg (2005), Different Roads to Globalization: Neoliberalism, the Competition State, and Politics in a More Open World, in S. Soederberg, G. Menz, P. G. Cerny, eds., *Internalizing Globalization: The Rise of Neoliberalism and the Decline of National Varieties of Capitalism*, New York, 1-30.
- 福田敏浩 (1996) 『体制転換の経済政策—社会主義から資本主義へ—』, 見洋書房
- 福田敏浩 (2008) 「第二世代の三つの収斂論—経済民主主義への収斂, EU への収斂, ネオリベラリズムへの収斂—」, 『彦根論叢』, 374, 105-120.

40) 中井 (2009), pp. 99-102

- 福田敏浩 (2009) 「現代資本主義における制度的収斂と機能的収斂」, 『彦根論叢』, 376, 19-32.
- Hülsemeyer, A. (2003), Introduction: Globalization in the Twenty-First Century, in A. Hülsemeyer, ed., *Globalization in the Twenty-First Century, Convergence or Divergence?*, New York, 1-11.
- 猪木武徳 (2009) 『戦後世界経済史—自由と平等の視点から—』, 中公新書, 中央公論新社
- Kitschelt, H., P. Lange, C. Marks, D. Stephens (1999), Convergence and Divergence in Advanced Capitalist Democracies, in H. Kitschelt, P. Lange, C. Marks, D. Stephens, eds., *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, Cambridge, 427-460.
- Liebhmann, D. (2009), *Institutional Change in a Varieties of Capitalism Context*, München
- Lütz, S. (2004), Convergence within National Diversity: The Regulatory State in Finance, in *Journal of Public Policy*, 24: 2, 169-197.
- 中井浩之 (2009) 『グローバル化経済の転換点—「アリとキリギリス」で読み解く世界・アジア・日本—』, 中公新書, 中央公論新社
- Pryke, M., J. Allen (2008), Monetized Time-Space: Derivatives-Money's 'New Imaginary'?, in A. Cameron, A. Nesvetailova, R. Polan, eds., *International Political Economy, I*, Los Angeles, London, 128-149.
- Riain, S. O. (2000), States and Markets in An Era of Globalization, in *Annual Review of Sociology*, 26, 187-213.
- Rosamond, B. (2008), Babylon and On? Globalization and International Political Economy, in A. Cameron, R. Nesvetailova, R. Polan, eds., *International Political Economy, I*, Los Angeles, London, 249-258.
- Schaberg, M. (1999), *Globalization and the Erosion of National Financial Systems: Is Declining Autonomy Inevitable?*, Cheltenham, 藤田隆一訳『現代金融システムの構造と動態—国際比較と「収斂仮説」の検証—』, 日本経済評論社, 2000年
- Shonfield, A. (1965), *Modern Capitalism: The Changing Balance of Public & Private Power*, London
- Spindler, M. (2003), Toward the Competition Region: Global Business Actors and the Future of Regionalism, in A. Hülsemeyer, ed. *Globalization in the Twenty-First Century, Convergence or Divergence?*, New York, 119-133.
- Strange, S. (1986), *Casino Capitalism*, Oxford, 小林譲治訳『カジノ資本主義—国際金融恐慌の政治経済学—』岩波書店, 1988年
- ストレンジ, スーザン (2001), 「グローバル資本主義の将来—分岐は永久につづくか—」, C. クラウチ, W. ストリーク編著, 山田鋭夫訳『現代の資本主義制度—グローバリズムと多様性—』, NTT 出版, 257-270.

Tinbergen, J. (1966), Die Rolle der Planungstechniken bei einer Annäherung der Strukturen in Ost und West, in Boetcher, E., Hrsg., *Wirtschaftsplanung im Ostblock: Beginn einer Liberalisierung?*, Stuttgart, Berlin, Köln, Mainz, S.35-53.

Convergence-Controversy over Capitalism in the International Political Economy

Toshihiro Fukuda

Abstracts

Contents

- I Economic Globalization
- II Convergence Theory, Divergence Theory and Theory of Convergence within Diversity
- III Critical Comments on Convergence Theory
- IV Concluding Remarks

The purpose of this essay is to survey convergence-controversy over capitalism in the international political economy and to add critical comments on the convergence theory from author's standpoint of comparative economic systems.

Studies of convergence towards the Anglo-American model of capitalism have been one of the central themes of international political economy over the past twenty years. Susan Strange, a pioneer of new international political economy in the 1970s, suggested that different national models of capitalism would increasingly come close to the Anglo-American model.

Contrary to this convergence theory, various negative or skeptical views have been argued by many researchers engaged in comparative capitalism study. In author's opinion, these views are classified broadly into two groups. The first one is the divergence theory. It insists that

Rhenish, Scandinavian and Asian models of capitalism are not converging towards the Anglo-American model, but they still coexist unchangeably. The second one is the intermediate theory between the above-said two theories, such as the theory of convergence within diversity. M. Paunescu, M. Schneider and D. Liebmann verify quantitatively and qualitatively based on much statistical data that indeed some countries of coordinated market economy (Sweden, Finland and Denmark etc.) shifted towards the Anglo-American liberal market economy during the 1990 s, but there were not any model-shifts in the other countries of coordinated market economy (German, France and Belgium etc.) and in the countries of Mediterranean market economy (Spain, Italia etc.).

According to author's view, who takes a middle position, the convergence theory tends to argue at a highly general and abstract level, and so its persuasive ability is very weak, because it lacks almost concrete empirical verification based on quantitative statistical data. So it could not refute the above-mentioned Paunescu and others' counterevidence.